

★印の項目以外は、再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の28第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

★ この部分を見え消します。

★再審査申請日を記入

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
大分県知事 殿

申請者

行政庁側記入欄	項番	請求年月日
申請年月日	01	令和 年 月 日

★直前に受けた経審以降、許可更新を行った場合は更新後の年月日を記入

申請時 の 許可 番号	02	大臣 知事	コード	12	国土交通大臣 知事	許可(一般 特)	14	第	19	号	20	令和	24	年	24	月	24	日
----------------------	----	----------	-----	----	--------------	-------------	----	---	----	---	----	----	----	---	----	---	----	---

前回の申請時 の 許可 番号	03	大臣 知事	コード	12	国土交通大臣 知事	許可(一般 特)	14	第	19	号	20	令和	24	年	24	月	24	日
-------------------------	----	----------	-----	----	--------------	-------------	----	---	----	---	----	----	----	---	----	---	----	---

審査基準日	04	令和	年	月	日
-------	----	----	---	---	---

申請等の区分	05	12	★「4」を記入
--------	----	----	---------

法人又は個人の別	07	12	(1.法人) 2.個人	13	14	19	(千円)	23	24	29	34
----------	----	----	----------------	----	----	----	------	----	----	----	----

商号又は名称 の フリガナ	08	12	14	19	24	29
---------------------	----	----	----	----	----	----

商号又は名称	09	12	14	19	24	29
--------	----	----	----	----	----	----

代表者又は個人の氏名 の フリガナ	10	1	★ 項番08から14について 商号(名称)、代表者氏名、主たる営業所の所在地等は、再審査申請日時点のものを記入する。 前回申請時から変更がある場合は、変更届の写しを添付すること。
-------------------------	----	---	---

代表者又は個人 の 氏名	11	1
--------------------	----	---

主たる営業所の所在地 市区町村コード	12	14	19	24	29
-----------------------	----	----	----	----	----

主たる営業所の所在地	13	14	19	24	29
------------	----	----	----	----	----

郵便番号	14	14	19	24	29
------	----	----	----	----	----

許可を受けている 建設業	15	12	14	19	24	29	34	39	(1.一般) (2.特定)
-----------------	----	----	----	----	----	----	----	----	------------------

経営規模等評価 対象建設業	16	12	14	19	24	29	34	39
------------------	----	----	----	----	----	----	----	----

★ 項番08から14について
商号(名称)、代表者氏名、主たる営業所の所在地等は、再審査申請日時点のものを記入する。
前回申請時から変更がある場合は、変更届の写しを添付すること。

再審査申請の直前に受けた経審の写しを添付する。
(前回と同じ内容を記載する。変更は認めない)

工事種類別完成工事高 工事種類別元請完成工事高

申請者 _____

項番	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度	審査対象事業年度 自 12 年 14 月 至 16 年 18 19 月	審査対象事業年度 自 20 年 22 月 至 24 年 26 月	計算基準の区分 28 (1. 2年平均) 2. 3年平均								
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">年 月 ~ 年 月</td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td>年 月 ~ 年 月</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月							
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月											
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月											
業種 コ	完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)	完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)								
3 2 12 14	15 19 24	25 29 34	35 39 44	45 49 54								
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表										
工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
3 2 12 14	15 19 24	25 29 34	35 39 44	45 49 54								
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表										
工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
3 2 12 14	15 19 24	25 29 34	35 39 44	45 49 54								
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表										
工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
3 3 12 14	15 19 24	22 24 29	32 34 39	42 44 49								
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表										
その他 工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
3 4 12 14	15 19 24	22 24 29	32 34 39	42 44 49								
合計												
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)												

再審査申請の直前に受けた経書の写しを添付する。
(前回と同じ内容を記載する。変更は認めない)

(用紙A4)
2 0 0 0 4

その他の審査項目 (社会性等)

申請者

労働福祉の状況	
雇用保険加入の有無	項番 12 4 1 <input type="text"/>
健康保険加入の有無	4 2 <input type="text"/>
厚生年金保険加入の有無	4 3 <input type="text"/>
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 <input type="text"/>
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 <input type="text"/>
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 <input type="text"/>
建設業の営業継続の状況	
営業年数	4 7 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (年) 初めて許可(登録)を受けた年月日 休業等期間 備考(組織変更等) 昭和 年 月 日 年 月 日
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	4 8 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> [1.有、2.無] 再生手続又は更生手続開始決定日 再生計画又は更生計画認可日 再生手続又は更生手続最終決定日 令和 年 月 日 令和 年 月 日 令和 年 月 日
防災活動への貢献の状況	
防災協定の締結の有無	4 9 <input type="text"/> [1.有、2.無]
法令遵守の状況	
営業停止処分の有無	5 0 <input type="text"/> [1.有、2.無]
指示処分の有無	5 1 <input type="text"/> [1.有、2.無]
建設業の経理の状況	
監査の受審状況	5 2 <input type="text"/> [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.毎
公認会計士等の数	5 3 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (人)
二級登録経理試験合格者等の数	5 4 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (人)
研究開発の状況	
研究開発費(2期平均)	5 5 <input type="text"/> (千円) 審査対象事業年度 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 <input type="text"/> (千円) <input type="text"/> (千円)
建設機械の保有状況	
建設機械の所有及びリース台数	5 6 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (台)
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況	
ISO9001の登録の有無	5 7 <input type="text"/> [1.有、2.無]
ISO14001の登録の有無	5 8 <input type="text"/> [1.有、2.無]
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況	
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9 <input type="text"/> [1.該当、2.非該当] 技術職員数(A) 若年技術職員数(B) 若年技術職員の割合(B/A) (人) (人)
新規若年技術職員の育成及び確保	6 0 <input type="text"/> [1.該当、2.非該当] 新規若年技術職員数(C) 新規若年技術職員の割合(C/A) (人)
知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況	
CPD単位取得数	6 1 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (単位)
技術者数	20 24 <input type="text"/> <input type="text"/> (人)
技能レベル向上者数	6 2 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (人)
技能者数	18 19 <input type="text"/> <input type="text"/> (人)
控除対象者数	24 29 <input type="text"/> <input type="text"/> (人)

技術職員名簿

頁 項番 12 14 頁 申請者 _____

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
					12	14		19				
1												
8												
9			年 月 日		8 2							
10			年 月 日		8 2							
11			年 月 日		8 2							
12			年 月 日		8 2							
13			年 月 日		8 2							
14			年 月 日		8 2							
15			年 月 日		8 2							
16			年 月 日		8 2							
17			年 月 日		8 2							
18			年 月 日		8 2							
19			年 月 日		8 2							
20			年 月 日		8 2							
21			年 月 日		8 2							
22			年 月 日		8 2							
23			年 月 日		8 2							
24			年 月 日		8 2							
25			年 月 日		8 2							
26			年 月 日		8 2							
27			年 月 日		8 2							
28			年 月 日		8 2							
29			年 月 日		8 2							
30			年 月 日		8 2							

・技術職員の追加・資格コードの変更は不可。
 ・再審査対象の監理技術者講習部分・監理技術者資格者証交付番号以外は前回申請から変更不可。

講習受講のコードが「2」から「1」に変わった場合は朱書きにしてください。